

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 高田 真里		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある体外関係の維持発展に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流の目的をもって行人物の派遣及び招へい 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12,851	13,032	12,692	12,495	14,127	
		補正予算	-	▲ 1,561	▲ 157	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		12,851	11,471	12,535	12,495	14,127	
	執行額		12,851	11,471	12,535			
執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	文化交流事業の真の効果(アウトカム)は中長期的に現れるため年度毎の評価では捉えきれない部分が多いことから、年度終了後に作成・公開する「業績報告書」においても、定量的実績に定性的な実績(事業実施後数年～数十年後に効果が現れた事例紹介を含む)を組合わせて記載することで自己評価と独立行政法人評価委員会への報告を行っている (http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/result/br/2011/index.html)。 独立行政法人評価委員会からは、このような文化交流事業の特性を踏まえた評価を得ている。以下の評定方法による評価結果は右欄のとおり。 ***** 中期計画に定められた項目ごとに評定項目を設定し、ハを標準として、次の5段階評定を行うことを基本とする。 イ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。 ロ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。 ハ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画通り順調である。 ニ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画に対してやや順調でない。 ホ：中期計画等の実施状況が当該事業年度において順調でない。		成果実績 評価項目	①業務の合理化と経費節減…ロ ②文化芸術交流の促進…ハ ③海外における日本語教育・学習への支援…ロ ④海外日本研究及び知的交流の促進…ハ	①…ロ ②…ハ ③…ロ ④…ロ	①経費の効率化…ハ ②文化芸術交流事業の推進及び支援…ロ ③海外日本語教育、学習の推進及び支援…ロ ④海外日本研究・知的交流の促進…ロ	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	主要 事業 例	海外日本語教師・専門家・学習者等日本語研修 招聘人数	人	757	863	975	—	
日本研究フェローシップ招聘人数		人	272	326	293	—		
文化芸術交流海外派遣(公演、デモンストレーション、講演等による日本文化紹介)事業実施 件数		件	48	59	63	—		
ウェブサイトを通じた情報提供事業アクセス数		件	25,970,152	26,501,851	31,129,330	—		
単位当たり コスト	本「(独)国際交流基金運営費交付金」事業においては多様なプログラムを多数実施しているため、本事業全体の単位あたりのコストの算出は適当でない。		算出根拠					

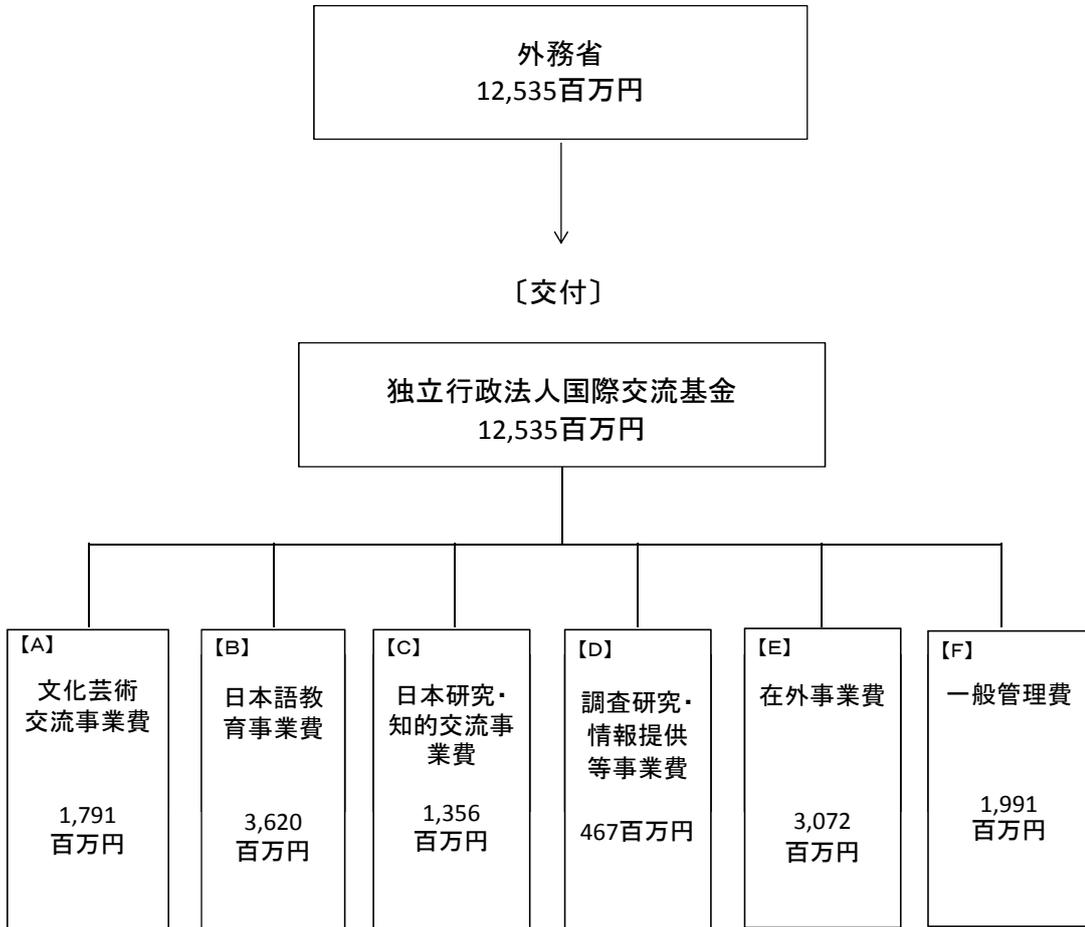
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	海外日本語事業費	4,089	4,869	新しい日本のための優先課題推進枠(1,998百万円)
	文化芸術交流事業費	1,705	2,455	
	海外日本研究・知的交流事業	1,199	1,347	
	調査研究・情報提供等事業費	425	410	
	その他事業費	3,139	2,871	
	一般管理費	1,938	2,175	
	(単位:百万円)			
	計	12,495	14,127	

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際交流基金は外交政策に基づく中期目標に従い、中期計画及び年度計画を作成し、政府から一定の独立性を保ちつつ、国際文化交流事業の包括的かつ総合的な実施により文化外交の推進を担っている。国際交流基金による文化芸術交流、日本語の普及、日本研究や知的交流の促進等の総合的かつ効果的な展開は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進することで我が国の外交力を高め、長期的な国益確保に意義を有することから、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、これら業務は専門性が高く、世界各国の多様な文化環境や日本文化浸透度等に応じ、適切な内容や事業を総合的かつ戦略的に組み合わせ、継続的に実施することが重要。このため、特定の目的や分野、地域等に限定した事業や採算性を追求する事業を行う民間や地方自治体等にこのような総合的かつ戦略的な事業を委ねることはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	かかる国際交流基金の業務は、外務省が定める政策評価体系で掲げる施策「国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策」のうち、文化交流政策の遂行を担う事業として位置づけられ、外交上の必要性和連動することで政策的に優先度の高い事業に重点化した事業を行っている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際交流基金ではこれまで第二期中期目標・計画に基づき、毎事業年度、一般管理費は3%以上、運営費交付金を充当する業務経費は1.2%以上の効率化に取り組み、競争契約への移行(全契約金額に占める随意契約比率は金額ベースで平成22年度の49.2%から平成24年度には42.4%に低下)、本部事務所の移転による借料の大幅な削減(平成18年度から23年度に2.4億円削減)、受益者負担の増加(日本語能力試験事業は試験収入を拡大することにより国費依存から脱却した)等により、同期間中の効率化目標・計画を達成した。平成24年度からの第三期中期計画においては、一般管理費および運営費交付金を充当する業務経費の合計について毎事業年度1.35%以上効率化する目標を掲げ、平成24年度はこれを達成した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	これらの取組みの具体的な成果に関する詳細記述は、内閣府ホームページに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」のフォローアップ結果として公表されている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際交流基金は効率的な事業実施のため、定型業務等を外注する際には競争入札を行うよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	また、計画した事業は、一部の国において外部要因等によって中止せざるを得なくなった事業があったものの概ね計画通りに実施。加えて外交政策上の必要性に応じ、年度途中であっても柔軟な対応を行っている。実施事業については、事業対象者や対象機関からアンケートによって「満足/有意義」の回答を全体の70%以上から得ることを予め目標として設定しており、24年度においてもその目標は達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保有資産(施設)である2つの附属機関の宿泊施設の平均稼働率は65.8%である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・事業仕分け及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の指摘事項のフォローアップ、及び契約監視委員会の点検結果に基づく改善措置等を通して、真に必要な優先度の高い事業を効率的に実施し、成果を挙げている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業見直し等による減。					
	備考					
(評価に関する説明の記載変更) 評価に関する説明が抽象的であったことから、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における指摘を踏まえた取組や、外務省独立行政法人評価委員会における評価等に関し、具体的な説明を追加した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	230	平成23年	221	平成24年	194

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 差額の238百万円は翌年度への繰越分及び東日本大震災復旧・復興文化交流事業費の不足分に充当

個別事業名:

A.文化芸術交流事業費(ヤマトロジスティクス株式会社)			E.在外事業費(パリ日本文化会館)		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	出展作品国際輸送、作業員派遣、作品保険料等	41	現地職員給与	現地職員を雇用する経費	123
			運営管理費	運営管理に関する経費	184
			臨時職員給与	臨時職員を雇用する経費	9
			文化芸術交流事業費	文化芸術交流事業に関する経費	113
			日本研究・知的交流事業費	日本研究・知的交流事業に関する経費	7
			広報・図書館経営・調査	広報・図書館経営・調査に関する経費	14
計		41	計		450
B.日本語教育事業費(三井物産ファンリティーズ株式会社)			F.一般管理費(特定目的会社四谷イースト)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	宿泊サービス・受付、設備管理、保安警備、清掃、年間定期保守点検、外構・植栽	79	賃借料	本部事務所賃料	334
計		79	計		334
C.日本研究・知的交流事業費(南カリフォルニア大学)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)			
助成金	人件費・謝金、旅費、滞在費、その他経費	13			
計		13			
D.調査研究・情報提供等事業費(特定目的会社四谷イースト)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)			
賃借料	JFICライブラリー等賃料	116			
計		116			

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマトロジスティクス株式会社	「Re:Quest展」出展作品国際輸送業務	41	2	87.96%
2	ヤマトロジスティクス株式会社	「ローマ近代日本美術展」出展作品国際輸送業務	35	2	82.76%
3	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京芸術劇場	日本・イスラエル現代演劇共同制作「トロイアの女たち」イスラエル公演共催分担金	30	随意契約	-
4	ヤマトロジスティクス株式会社	「Tokyo:1955-1970展」出展作品国際輸送業務	28	2	99.98%
5	日本放送協会	『カーネーション』ME版及び英語台本共同制作分担金	25	随意契約	-
6	国際舞台芸術ミーティングin 横浜事務局	「国際舞台芸術ミーティング(TPAM)in横浜2013」共催分担金	20	随意契約	-
7	松竹株式会社	歌舞伎舞踊イスラエル公演業務	18	随意契約	-
8	株式会社文化科学研究所	平成24年度舞台芸術情報ウェブサイト企画・運営業務	18	随意契約	-
9	日本テレビ放送網株式会社	『ALWAYS三丁目の夕日'64』(DVD配布・上映)購入費	15	随意契約	-
10	Japan Society, Inc.	「アンドロイド・ロボット演劇北米ツアー」共催分担金	14	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産ファシリティアーズ株式会社	関西国際センター施設管理・運営業務	79	4	73.00%
2	東京ビジネスサービス株式会社	日本語国際センター施設管理・運営業務	73	7	58.75%
3	ローラン協会	J-LEAP(米国若手日本語教員派遣プログラム)共催分担金	48	随意契約	-
4	一般社団法人国際フレンドシップ協会	平成24年度海外派遣日本語専門家等の派遣に関する事務代行業務	30	1	86.68%
5	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	日本語国際センター受変電設備等更新工事	28	4	91.33%
6	大阪府泉南郡田尻町	平成24年度関西国際センター固定資産税	24	-	-
7	株式会社森組大阪支店	関西国際センター外部塗装及び屋上等防水他修復工事	19	3	81.54%
8	株式会社三修社	『まるごと日本のことばと文化(A2-2)』制作業務	18	2	92.50%
9	社団法人国際交流サービス協会	平成24年度海外日本語教師長期研修接遇業務	17	2	99.91%
10	株式会社三修社	『まるごと日本のことばと文化(A2/B1)』試用版制作業務	11	2	93.01%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南カリフォルニア大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	13	-	-
2	公益財団法人国際文化会館	アジア・リーダーシップ・フェローシップ・プログラム(ALFP)共催分担金	13	随意契約	-
3	ミシガン大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	12	-	-
4	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	11	-	-
5	日本出版貿易株式会社	図書購入費(平成24年度日本研究機関支援事業)	11	3	93.75%
6	ファーマン大学	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	11	-	-
7	コロンビア大学中世日本研究所	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	10	-	-
8	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	平成24年度助成金(日本研究機関支援)	9	-	-
9	ハワイ大学マノア校	北米日本研究調査	8	1	84.71%
10	ロシア日本研究者協会	平成24年度助成金(日本研究ネットワーク強化助成)	7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定目的会社四谷イースト	JFICライブラリー等借料	116	随意契約	-
2	株式会社富士通マーケティング	事業情報システム再構築のハード・ソフトウェア借入	32	2	83.25%
3	日本電気株式会社	事業情報システム再構築における設計・開発・保守業務	21	9	39.31%
4	中央システム株式会社	公開系システム改修業務	16	1	44.99%
5	KDDI株式会社	公開系システム用インフラ環境運用業務	13	2	89.00%
6	みずほ情報総研株式会社	事業情報システム再構築における工程管理支援業務	11	5	50.25%
7	アライド・ブレインズ株式会社	基金ウェブサイト改訂等支援業務	9	2	96.87%
8	株式会社アヴァンティスタッフ	総合受付・JFIC施設管理業務	8	6	84.71%
9	森ビル株式会社	平成24年度国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務	5	5	68.94%
10	株式会社NDCグラフィックス	国際交流基金賞・地球市民賞に係る印刷物制作業務	5	6	88.13%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パリ日本文化会館	フランスにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	450	-	-
2	シドニー日本文化センター	オーストラリアにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	215	-	-
3	ニューヨーク日本文化センター	米国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	169	-	-
4	ロンドン日本文化センター	英国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	140	-	-
5	ソウル日本文化センター	韓国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	134	-	-
6	ケルン日本文化会館	ドイツにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	119	-	-
7	サンパウロ日本文化センター	ブラジルにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	118	-	-
8	トロント日本文化センター	カナダにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	118	-	-
9	北京日本文化センター	中国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	111	-	-
10	ローマ日本文化会館	イタリアにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	111	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定目的会社四谷イースト	本部事務所借料	334	随意契約	-
2	KDDI株式会社	大阪データセンター用サーバ等機器類購入	17	3	64.84%
3	株式会社日本ビジネスデータプロセシングセンター	JF-NET運用管理支援等業務	12	4	75.27%
4	株式会社サンポー	役員会議室等什器一式購入	10	2	99.36%
5	株式会社ビケンテクノ	本部事務所専用部清掃業務	7	随意契約	-
6	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	新規導入サーバ用ソフトウェアライセンス調達	7	4	82.47%
7	ビジネス・パワーコンサルティング	平成24年度社会保険労務士委託業務	5	3	55.32%
8	京都市総合企画局国際化推進室	平成24年度京都支部借料	4	随意契約	-
9	KDDI株式会社	大阪データセンター運用サービス提供業務	4	2	63.53%
10	株式会社大塚商会	データセンター借入	4	6	62.94%